



2004年12月期(第26期) 中間報告書

2004年1月1日から2004年6月30日まで

目次

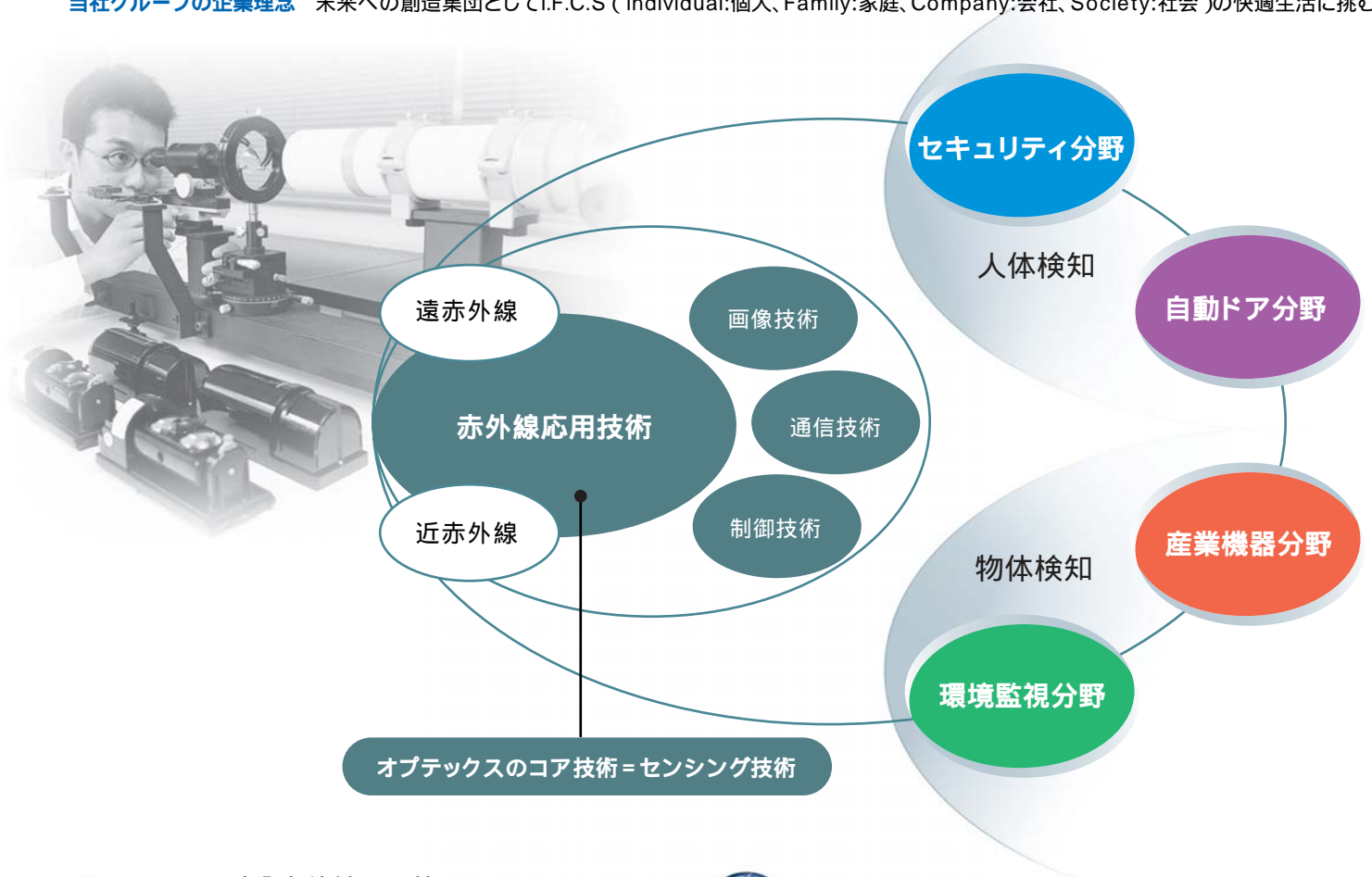
オブテックスをより深くご理解いただくために……………	2
株主の皆様へ……………	4
オブテックスグループの一員になりました。……………	6
TOPICS……………	8
営業の概況 2004年12月期(第26期)中間期……………	10
中間決算報告 2004年12月期(要約財務諸表)……………	12
会社概要・役員一覧・主な関連会社……………	14
2004年度組織図・株式の状況・アンケート結果……………	15

オブテックス株式会社

新本社(エントランス)

オプテックスをより深くご理解いただくために。

当社グループの企業理念 未来への創造集団としてI.F.C.S (Individual:個人、Family:家庭、Company:会社、Society:社会)の快適生活に挑む



眼に見えない光「赤外線」を利用して。

赤外線は、電磁波0.8～1,000ミクロンまでの波長領域の光線。可視光線とは異なり、眼には見えません。通常、波長が0.8～3.0ミクロンまでを「近赤外線」、3.0～1,000ミクロンまでを「遠赤外線」と呼び、それぞれ幅広い分野で利用されています。

たとえば、テレビやビデオのリモコンには「近赤外線」が利用されており、一方「遠赤外線」は天体観測や暖房・調理・健康器具などに利用されています。オプテックスでは、この赤外線をセンシング、つまり「検知」に利用しています。



セキュリティセンサ

当社が機械警備システムを提供している警備会社では、遠隔地でも現場の状況が確認できる画像監視システムが普及しています。またご家庭でもご利用いただける防犯システムにおいても、室内に侵入されてから警報を出すのではなく、早期に侵入者を認知し、威嚇・撃退することにより犯罪を未然に防ぐ装置やシステムが必要とされています。

セキュリティ関連機器は今後の成長が期待される分野であり、このような環境を背景に当社は積極的な新製品投入と販売ルート開拓に注力しています。



自動ドアセンサ

当社では、まるでドアボーイがいるかのような、快適でインテリジェントな出入り口の環境をめざしています。テナントビル、公共施設、店舗など、自動ドアに求められる機能は多様化しており、さまざまな要求を満たすため、トップシェアメーカーとして常に技術革新に取り組んでいます。



産業用センサ

高品質、小型、低価格の光電センサは幅広く工場の生産現場における管理の自動化に貢献しています。世界初の画像判別による色面積センサを開発するなど、特化型産業機器用センサによる独自性のあるブランド力向上を目指しています。

また、物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、素早く簡単に物体の表面温度を測定することができるポータブル型非接触温度計は、接触する必要がないため、衛生面で優れ、食品の温度測定等に適しています。或いは高温・高電圧部分など危険性のある対象物の温度を離れた場所から安全に測定できます。



環境監視用センサ

当社は近赤外線技術を利用して水の透明度を調べる透明度自動測定システムを世界で初めて開発しました。同システムは日々琵琶湖の透明度を測定するのに役立つ自然保護に貢献しています。また、「透視度センサ」は下水道・農業集落排水処理施設の排水監視用として550箇所以上の納入実績があります。



その他事業

琵琶湖畔に会員制アウトドアスポーツクラブ「オーバル」を展開し、マリンスポーツ・フィットネスクラブ事業を運営しています。また、社会貢献事業の一環として小・中学生を対象に「水を思う環境学習」などの取り組みも積極的に実施しています。

OPTEX 2004年度中間期 ニュースハイライト

凡例： ● 会社関連NEWS ● 新製品情報 ● IR関連NEWS

- 国内初「壁付け可能」なオールインワン型の省スペース設計液晶モニターつき防犯用4チャンネルデジタルレコーダー「WonderTrack WT-2000」発売
- 滋賀県大津市に新本社完成

March

- 技研トラステム株式会社の株式を取得し子会社化
- 昼は「音」で一喝。夜は「光」で一撃。24時間、侵入盗を威嚇する次世代型センサライトセンサライトサウンダー「LA-S15」発売
- ポーランドにおける販売子会社の設立を決議

April

- 創業25周年記念配当をお知らせ
- 様々な防犯ニーズに対応「WonderTrackシリーズ」カメララインナップ6機種発売

May

- スtockオプション(新株予約権)を発行

June

- 当社普通株式90万株(グリーンシュエオプション含む)の売出しを実施
- 新本社、日経ニューオフィス推進賞、並びに近畿経済産業局長賞受賞

July

新本社を基地に、新たなチャレンジを開始しました。



代表取締役社長 小林 徹

経営方針「EXPANSION25」の実践を第一に

平成16年度、おかげさまで創立25周年を迎えた当社は、さらなる躍進を期して「EXPANSION(拡大、発展、展開)25」と題した年度経営方針を実践しています。経営方針で指し示す目標とは、株主の皆様、お客様やパートナー様、従業員とその家族など、多くの関係者のご期待に添えるよう、企業価値を向上させることに他なりません。

株主の皆様がご期待いただいていることは、当社が新たな事業の創出と育成を目指して、常に挑戦しつづけることであると認識し

平成16年度の主な経営方針

- ・「売上成長計画達成のための諸施策実施」
- ・「コスト削減や生産プロセス改革による競争力強化」
- ・「新社屋移転を契機とした行動様式の変化による意識改革と社内活性化」など

ております。この5月には本部機能を集中させるべく新本社ビルに本社を移転しましたが、これによって社内の活性化にもはずみがついておりますので、いっそうご期待ください。

「不安」や「お困りごと」の根本的な解決策を提供するために

今、当社が目指している方向性について述べさせていただきます。当社グループの事業目的は、安心・安全・快適な生活環境の創造に、社業を通じて貢献することです。そのために、産業や暮らしにおけるさまざまな「不安」や「お困りごと」に対して、独自のアイデアと確かな技術力で解決手段を提案するソリューション提案型メーカーになることにこそ当社グループの存在意義があります。現在の主要4事業は、防犯用センサ・システムを提供するセキュリティ事業、自動ドアセンサや出入管理システムを提供するエントランスコントロール事業、さまざまな製品・商品の品質管理や作業の安全管理に役立つ産業用センサ事業、そして環境環視・水質保全に貢献する環境用センサ事業ですが、これらの事業分野で過去25年間、当社は暮らしや産業に必要とされる機器・装置を開発してきました。

そして今、当社は単なる機器・装置の提供に終わらない“トータ

ルソリューション” つまり、その場限りの・部分的な問題解決に終わらない根本的な問題解決策の提供に注力しています。「防犯」を例にあげれば、既に当社は、侵入検知・通報システムはもとより、自衛のための威嚇・撃退策、そして犯罪の証拠となる画像・映像記録装置も開発しており、これらを組み合わせたトータルな防犯システムも提供できるはずで。このようなトータルソリューションの開発提案力を強化するために、従来別々の場所にあった開発と営業の両機能を新本社に集約したのです。

また、社内の機能改革と併行して、他企業との連携も模索してきましたが、当期から、出入人数管理システムの開発で国内トップの実績をもつ技研トラステム株式会社をオプテックスグループに迎えました。(p6参照)同社の優れたシステム化技術と当社のセンサ応用技術を融合させれば、安全な開閉機能を約束する「自動ドア」を提供するだけでなく、セキュリティ、経営管理にも役立つ「出入管理システム」とを組み合わせたソリューションも提供できるはずで。

当社は、過去25年間で培ってきた技術力、提案力を、さらに高次元で発揮する段階に来ているのです。新本社を拠点に、各事業でさまざまなチャレンジが始まっております。株主の皆様におかれましても、今後当社グループが発表していく新製品ニュースにご注目ください。

■ 創立25周年記念配当を実施します

創立25周年記念配当として1株当たり10円00銭の配当を実施させていただきます。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要

課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏づけられた成果の配分を行うことを基本に、成長過程の現状におきましては配当性向30%を目標としながらも、経営基盤強化を考慮し、安定配当とのバランスを勘案して決定しております。

なお、内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な新製品の研究開発投資や設備投資、新規事業投資など、中長期的な事業拡大のための投資の財源として充当し、さらなる業績の向上と経営体質の強化を図ってまいります。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援・御協力を承りますよう、お願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 小林 徹



人・車の動きを正確に数えて活用できるデータを創る会社です。



技研トラステム株式会社
代表取締役社長
大西 良治

技研トラステムは人の動きを科学的にとらえた世界で最初の会社です。確かな技術を長い経験で、人の動きのことなら何でもお応えするトラフィックシステムをご提供しています。

会社データ

商号	技研トラシステム株式会社	
創立	1966年 5月28日	
本社	京都市伏見区竹田段河原町4-1	
業務内容	集中管理システムの企画、制作、販売 客数情報システム(パロッシー・トラフィックス) 来場者計数装置(パロス) 駐車場台数管理システム(パロス パーキング) 警戒管理・防犯装置(門無人化装置)、その他 保守・(新作)ソフトメンテナンス エレクトロニクス商品の開発 技術研究の受託 内外開発商品の販売	
資本金	授權資本	¥60,000,000
	払込済資本金	¥30,030,000
代表者	代表取締役社長 大西良治	
社員	42名	

経営に役立つシステムを開発する 「技術開発型企業」への歩み

当社の創立は1966年、「技研トレーディング」という社名で創業者は国内外の技術特許の売買を生業としていました。1973年に防犯機器警戒管理装置(商品名レーダーガード)を開発し、百貨店や神社仏閣を対象に納入したことをきっかけに自ら装置・システムを開発する会社になりました。現在の事業の中心である「人数計測システム」につながるのが1978年、通行者計数装置(商品名パッサーカウンター)の開発に成功したことです。これを百貨店に納入して以来、その後全国の有名百貨店やイベント会場、量販店に普及し、さらには海外にも普及、いまや世界中で5,300ヶ所に設置されています。

当社は現在、社員42名で、その大半が数理系の技術者です。もともと顧客ニーズをうかがってシステムを開発するスタイルではなく、世にない技術をまず実現してそれをどこかで役立ててもらおう技術開発会社でした。通行者計数装置の開発においても、「動いている人の数をどうやって正確に数えるか」という技術を開発することに専念し、実現したシステムを百貨店に使っていただきました。その後も「人が数えられるなら車も数えられるだろう」と、駐車場台数管理システムを開発し、これもあるメーカーに採用されて大きなビジネスになりました。

当社は独自に開発した「ベクトル焦点法」*という立体物や画像の形状認識方法でそのアルゴリズム(数理解析技術)に特許を持っています。これによって人や車の動きの現状を数値化し、正しい認識と問題点の明確化を可能としました。さらに、測定データに基づく経営戦略などの構築にも役立っています。つまり、「正確な現状認識と分析」をベースに、管理データから予測データへと発展させて活用するデータベースマーケティングに有効な「客数データシステム」が現在の当社の中心商品です。

客数情報は店舗のさまざまな運営に関わる計画・サービスに必要・不可欠なデータです。多角的なデータと組み合わせることで、無限の活用方法が生まれます。例えば 売上・催事・天候などいろいろなデータとの組み合わせによって、店のレイアウトやリニューアルのための計画推進データに活用できます。また、数年に渡るデータがあれば、現在までの長期動向から将来への変化が見えてきます。客数情報は現在を見極めるための基礎データとしての役割を果たしています。

※「ベクトル焦点法」で平成15年度の京都中小企業技術大賞(財団法人京都産業21)優秀賞を受賞。

オブテックスグループとして

どんな相乗効果を発揮できるかが楽しみ

オブテックスグループの一員になって間もない今、エントランス事業部やセキュリティ事業部、技術開発部門と話し合いを重ねて、いかに両社のノウハウを活かして相乗効果を発揮すべきかを検討しています。

当社は流通業をはじめとする企業の顧客にダイレクトに接して経営に直結する仕組みを提供してきました。自動ドアセンサやセキュリティセンサメーカーとしてトップクラスの実績をもつオブテックスと協力して、さまざまなソリューションが提供できる可能性があると思います。

例えば海外から空港にやってきた人がいれば、まず街に入ってくるためにどれほどのエントランスを通過することになるか、税関、交通機関、そしてビル、店、そして家というように、各エントランスに「人の動きを検知し、数をカウントする必要性」はないだろうか、と考えます。自動ドアセンサもセキュリティセンサも提供しているオブテックスの技術と車や人の数を正確にカウントし活用していただく当社の技術を融合させるのですから。

具体的な成果をいつ頃出せるかはまだわかりませんが、全く新しい需要喚起型のビジネスが生まれることを楽しみにしています。

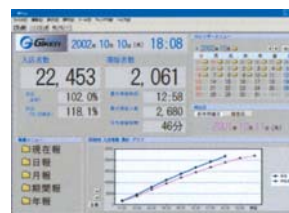
主な製品 客数データシステム「パロッシー PALOSSIE」

超小型の客数カウントセンサ。従来の常識を超えた高精度を実現。

- 高精度の客数自動計数センサです。リアルタイムにIN(入店)・OUT(退店)を同時識別、カウントします。
正確なカウントにより建物内の滞留人数を把握でき、店内の混雑度や買いまわり時間(滞留時間)などの分析が可能になりました。
- 百貨店・ショッピングセンターなどの流通業界では、客数センサの来店客数をもとにPOS(売上)・レイアウト(改装)・催事などの基礎データとしてご活用されています。
- 専門店では、客数センサの来店客数をもとに多店舗にわたる売上・買上率を一括管理し、店舗比較や人員管理の基礎データとしてご利用されています。
- 展示場・ドーム施設・レジャー施設では、来客センサの来場者数をもとに警備・防災管理、駐車場、交通量などの予測分析にご利用されています。
- 図書館・博物館・水族館では、客数センサの来館人数・来園人数をもとに人員配置・空調制御などの管理データとしてご活用されています。



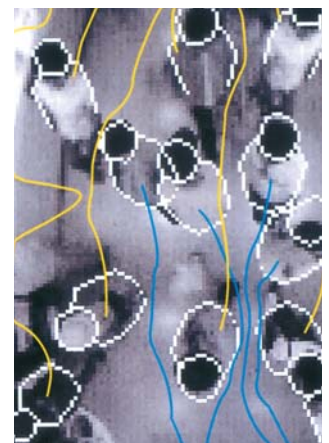
画像センサ



データ処理ソフト



京都河原町通り 来場者自動計数システム (PALOS)



画像による人体の形状認識

今後期待される韓国の防犯市場

「水と空気と安全はタダ」と言われていた日本においても近年、一般家庭における機械警備の普及率が増加していますが、お隣の国韓国でも事情は同じです。

韓国国内における一般住宅の械警備普及率は現在約0.3%と推測されていますが、日本と同様に凶悪犯罪の増加、検挙率の低下が問題となっており、今後益々、一般住宅の機械警備普及率は高まると予測される有望な市場です。

当社では、これまで韓国向け防犯製品の販売は現地代理店を経由して行っていましたが、韓国市場のニーズをダイレクトに取り込み、迅速に製品開発に反映させる事により韓国における当社防犯機器のさらなる売上向上を目指し、2003年2月に当社連結販売子会社「OPTEX KOREA CO., LTD」を設立しました。

現在の韓国の防犯市場における当社製品の市場占有率は約60%ですが、今後、さらに韓国市場における売上高を向上させる為、積極的に活動してまいります。

また、韓国ではIT産業が非常に発達しており、高度なIT技術を活用した監視カメラシステムや防犯システム等では世界的に競争力のあるメーカーが多数存在します。それらのメーカーの情報を「OPTEX KOREA CO., LTD」を通じて積極的にリサーチし、世界の防犯市場を知る当社のノウハウやブランド力と融合させる事により、韓国発全世界への事業展開も視野に入れて活動してまいります。



OPTEX KOREA CO., LTD

カラービジョンセンサ「CVSシリーズ」



CVS2シリーズ

当社連結子会社オプテックス・エフエー株式会社が昨年9月より販売開始したカラービジョンセンサ「CVS1シリーズ」が販売開始以来コンスタントに販売台数を増やしています。

このセンサは元来オプテックス・エフエー株式会社の製品が多数採用されている三品(薬品、食品、化粧品)業界向けに綿密な市場調査を行った上で製品化されました。世界で初めて「カメラ」、「照明」、「液晶モニタ」をコンパクトなボディに一体化し、カメラで捉えた計測対象物の色分布(色面積)を認識することにより違いを検出することができるセンサです。例えば、飲料製造工場における「シールの有無検出」や「キャップの異品種混入検出」

など測定物が移動している為、今までの光電センサでは安定検出が難しかった現場や、設定、設置の難しさ、コストの高さがネックとなり従来の画像処理装置が設置出来なかった現場で多数採用いただいております。

本年3月には、これらのすぐれた性能、低コスト性が認められ「包装機械検査技術賞」を受賞いたしました。

また、市場の「形状や方向判別等、CVS1シリーズで良否判別するのが難しい用途でも使用出来るセンサが欲しい」という声にお応えし、本年1月より高度な形状の違いを検出できるカラーパターンマッチングセンサ「CVS2シリーズ」を市場に投入し、好評を得ております。

「CVSシリーズ」は、内部ソフトの変更が可能な設計となっており、今後はあらゆる製造現場のニーズに合わせてソフト変更を行ったり、特殊照明等のオプション機器の充実を図る事により三品業界以外にも積極的に販売していきたいと考えています。

■ 新本社のビルディング・コンセプト

本年5月に迎えた創立25周年を重要な節目とし、今後の更なる成長を目指すべく、研究開発の効率化と経営の集中を目的として、以下の3点をコンセプトに本社新社屋を竣工いたしました。

speed

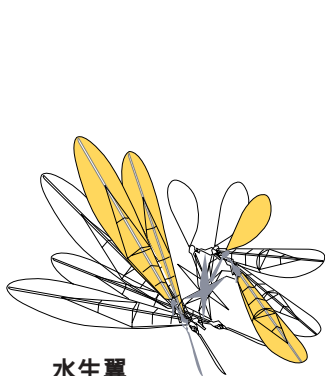
社内コミュニケーションを醸成し、スピード経営を促す基盤となるインタラクティブ&フレキシブルオフィスです。

open

地域社会との融合をめざし、開放されたのびやかな空間とセキュリティの共存を実現しています。

nature

立地を最大限に生かす自然との共生空間であり、自然の恵みと安らぎを活かした環境にやさしい建物です。



水生翼

水のほどりに息づく翼。

見えない空気の流れを感じ取ってゆっくりと呼吸する。

我々の周りには見えない地球の秩序が常に働いている。

それを感じ取る力が大切だ。

水生翼はそんな見えない地球の秩序を

感じ取って私達に見せてくれる。

翼は地球の力を感じ取るセンサーでもある。

2004年3月 高田洋一



当社の本社エントランスに設置したオブジェ。
翼は空気の流れによってさまざまなカタチを変える。



オブテックス新本社ビル
「第17回日経ニューオフィス推進賞」受賞



ふりそぐやさしい光、おおらかに広がる琵琶湖の眺望。



本社正面エントランスにプロムナードを設置。
当社の主要製品と技術をわかりやすく展示。



オフィスはユニバーサルデザイン化、会議室も多様化。





当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、個人消費の回復には力強さを感じられなかったものの、設備投資の拡大や輸出の増加を背景として、穏やかながらも景気回復に期待感が広がりました。一方、海外に目を向けると、米国、アジア、ユーロ圏共に景気は堅調に推移し、特に中国・米国においては生産・雇用が大幅に増加しました。当社グループの市場環境もまたこのような経済情勢を反映したものでした。防犯用製品においては、特に国内での需要は依然拡大を続けています。自動ドア用製品・産業機器用製品においても、世界的に景気回復の兆しを見せる中、民間設備投資の増加により、その需要は堅調に推移しました。

このような環境下で、より一層の信頼性と安全性を兼ね備えた製品提供を図るべく、当社グループ独自の赤外線センサ技術と最新のデジタル技術の融合により、「安心」「安全」「快適」を実現する製品の開発に注力し、同時に新たな販路の獲得にも注力しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、国内における防犯用製品が引き続き好調に推移したことと、民間設備投資の回復に伴う工場施設等へのシートシャッター用自動ドアセンサが好調であったことにより、82億51百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

一方、利益面におきましては、新社屋建設に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は10億41百万円(前年同期比0.0%減)、経常利益は関連会社の好業績による持分利益の増加と為替差益の確保により、11億24百万円(前年同期比0.8%増)、当中間純利益におきましては、過年度における税額修正に伴う税負担の増加により、5億97百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

なお、当社は本年5月に迎えた創立25周年を重要な節目とし、今後のさらなる成長を目指すべく、研究開発の効率化と経営の集中を目的として本社新社屋を竣工しました。これに伴い、離れていた本社機能と研究開発部門を一箇所に統合し、スピード開発及びスピード経営に一層磨きを掛ける為の新たな一歩を踏み出しました。

また、当社グループは、「技研トラステム株式会社」を新たにグループに加え、同社の持つ技術との融合により、隣接する防犯用製品、自動ドア用製品に新たな可能性を見出すべく研究開発を行ってまいります。

セグメント別の概況

1 事業の種類別セグメント

電子機器関連事業

主力の防犯用製品に関しましては、依然高まる国内の防犯需要に対して警備会社を中心に画像関連製品の売上高が増加し、同時に個人レベルでの需要に対しても光や音で不審者を威嚇、撃退、画像で記録するといった犯罪を未然に防ぐための自己完結型の防犯製品が引き続き注目されています。

海外におきましては、特に韓国向けの防犯用センサが好調な半面、市場環境が一段と激化する北米向けや英国を通じて販売する東欧向けでは英ポンド高によるコストアップの影響を受けて売上高が減少しました。

自動ドア用製品に関しましては、国内では設備投資が回復基調を示す中、営業努力が効を奏し売上高が堅調に推移しました。海外では北米大手の自動ドアメーカーへの製品供給により売上高は堅調な伸びを見せましたが、ヨーロッパでは販売ルートの開拓が遅れ減収となりました。

産業機器用製品に関しましては、国内では業種とアプリケーションを絞り込んだ特化型センサにてシェアが堅調に推移しており、海外ではヨーロッパを中心に大きく売上高が増加しました。

この結果、売上高は82億33百万円(前年同期比11.4%増)となりましたが、営業利益では販売費及び一般管理費の増加により10億32百万円(前年同期比0.8%減)にとどまりました。

その他の事業

前期より事業内容の見直しを行い、全国の小・中・高校生を対象にアウトドアスポーツを中心とした琵琶湖環境体験学習という新たな取り組みを行い、イベント収入が増加したことにより、売上高におきましては40百万円(前期比23.4%増)となりました。また、営業利益は4百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

2 所在地別セグメント

日本

社会不安による個人レベルでの防犯意識が引き続き高まる中、特に警備会社向けに画像関連を中心とした防犯用製品が好調に推移

しました。一方、自動ドア用製品はわずかながら景気回復の兆しが見える中、設備投資の増加と営業努力により、また、産業機器用製品ではドイツ向けが大幅な増収を見せたことと、アプリケーションを絞り込んだ市場特化型製品の販売が伸びた結果、売上高は70億63百万円(前年同期比5.9%増)となりました。一方で、新社屋建設に伴う諸経費負担増から営業利益は7億92百万円(前年同期比5.8%減)にとどまりました。

北米

自動ドア用製品は堅調に推移したものの、防犯用製品では大手複合企業によるM&Aが加速、市場環境が激化したことによる影響に加え、北米での画像関連製品の開発と新規販売ルートの開拓が遅れ、売上高は8億62百万円(前年同期比6.1%減)となり、また、営業損益は27百万円の損失(前年同期は26百万円の利益)となりました。

ヨーロッパ

防犯用製品では英ポンド高の影響により英国から輸出する東欧市場でのコスト競争力が低下し売上高に影響がでたものの、前期に上げたフランスの販売子会社の寄与により売上高は12億86百万円(前年同期比15.3%増)となりました。一方で、英国における販売費及び一般管理費の増加により営業利益は59百万円(前年同期比53.1%減)にとどまりました。

アジア

前期に上げた韓国の販売子会社において、現地最大手の警備会社向けに防犯用センサの販売が引き続き好調に推移しました。

一方、香港では他社製品製造受託事業が順調に立上ったものの、当社グループ会社向けの販売が減少したことにより、売上高、営業利益ともに低下しました。

この結果、売上高は18億62百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は1億31百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

■ キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して20億90百万円減少し当中間連結会計期間末残高は22億43百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億46百万円(前年同期は3億54百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を11億1百万円確保したこと及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億18百万円(前年同期は4億26百万円)となりました。これは主に、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得及び新規連結子会社である技研トラステム(株)の取得による支出により、過去最大の投資額となったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億33百万円(前年同期は77百万円)となりました。これは主に、金融機関からの短期借入金の一部返済及び配当金の支払によるものです。

■ 通期の見通し

わが国における経済情勢は、輸出や設備投資を含め回復基調にあり、景気は緩やかながらも回復傾向をたどり、雇用や所得環境も徐々に改善されていくと予想されます。

しかしながら、中東地域を中心とした国際情勢などは依然として不透明な状況であり、製品原価に悪影響を及ぼしかねない原油高の影響や企業間の価格競争激化などの課題もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、新たな販路開拓や既存販路の拡大強化に注力し、経営資源を積極的に有効活用することにより更なる成長を目指します。特に、各種犯罪に対する社会不安の増大により事業所のみならず一般家庭にも防犯意識が高まる傾向にあり、防犯用製品の開発力強化や新製品の提案を通じて、事業拡大を図ります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高189億円(前連結会計年度比24.6%増)、経常利益26億円(前連結会計年度比17.3%増)、当期純利益13.5億円(前連結会計年度比0.3%減)を見込んでおります。



中間決算報告 2004年12月期(要約財務諸表)

中間連結貸借対照表より抜粋 (単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成15年6月30日現在)	当中間期 (平成16年6月30日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	9,622	8,793	10,381
固定資産	4,969	7,100	4,942
有形固定資産	2,836	4,346	2,832
無形固定資産	447	750	374
投資その他の資産	1,685	2,003	1,735
資産合計	14,591	15,893	15,323
負債の部			
流動負債	2,121	2,375	2,377
固定負債	505	640	565
負債合計	2,626	3,016	2,943
少数株主持分			
少数株主持分	80	108	89
資本の部			
資本金	2,653	2,687	2,666
資本剰余金	3,505	3,538	3,517
利益剰余金	6,614	7,561	7,196
土地再評価差額金	987	987	987
その他有価証券評価差額金	5	51	15
為替換算調整勘定	118	57	104
自己株式	13	24	13
資本合計	11,884	12,769	12,290
負債、少数株主持分及び資本合計	14,591	15,893	15,323

中間連結損益計算書より抜粋 (単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成15年1月～15年6月)	当中間期 (平成16年1月～16年6月)	前期 (平成15年1月～15年12月)
売上高	7,407	8,251	15,173
売上原価	3,843	4,274	7,703
売上総利益	3,563	3,976	7,469
販売費及び一般管理費	2,521	2,935	5,265
営業利益	1,042	1,041	2,203
営業外収益	77	104	83
営業外費用	4	20	71
経常利益	1,116	1,124	2,215
特別利益	0	4	7
特別損失	29	27	32
税金等調整前中間(当期)純利益	1,087	1,101	2,191
法人税、住民税及び事業税	506	493	893
法人税等調整額	105	7	66
少数株主利益(控除)		18	9
中間(当期)純利益	686	597	1,354

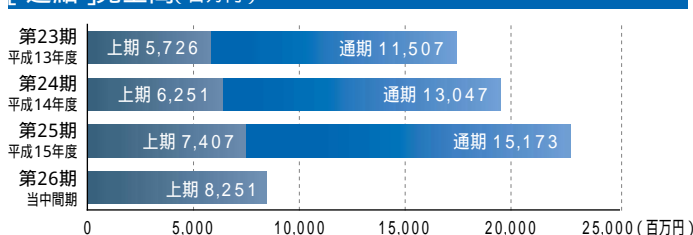
中間連結剰余金計算書 (単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成15年1月～15年6月)	当中間期 (平成16年1月～16年6月)	前期 (平成15年1月～15年12月)
資産剰余金の部			
資本剰余金期首残高	3,485	3,517	3,485
資本剰余金増加高	19	20	32
新株の発行	19	20	32
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,505	3,538	3,517
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	6,116	7,196	6,116
利益剰余金増加高	686	597	1,354
中間(当期)純利益	686	597	1,354
利益剰余金減少高	188	232	274
配当金	169	171	255
役員賞与金	18	60	18
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,614	7,561	7,196

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成15年1月～15年6月)	当中間期 (平成16年1月～16年6月)	前期 (平成15年1月～15年12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	546	1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	2,318	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	333	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14	81
現金及び現金同等物の増減額	143	2,090	792
現金及び現金同等物の期首残高	3,542	4,334	3,542
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,398	2,243	4,334

[連結]売上高(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨ててして表示しております。

中間単体貸借対照表より抜粋

単位:百万円
十万円単位で切り捨て

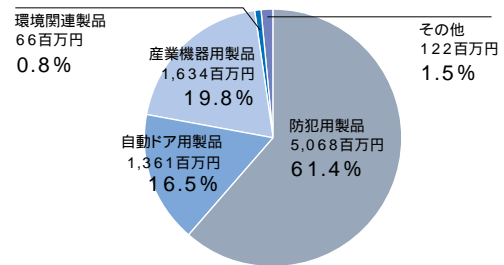
科目	前中間期 (平成15年6月30日現在)	当中間期 (平成16年6月30日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	7,456	5,486	7,966
現金預金	2,325	838	3,461
受取手形・売掛金	3,006	2,787	2,743
有価証券	100	301	331
棚卸資産	852	780	685
その他流動資産	1,173	779	744
貸倒引当金	0	0	0
固定資産	5,692	8,084	5,749
有形固定資産	2,537	3,867	2,593
無形固定資産	26	23	26
投資等	3,128	4,194	3,130
資産合計	13,149	13,571	13,716
負債の部			
流動負債	1,789	1,549	1,894
買掛金	683	767	587
短期借入金	439	140	427
その他流動負債	667	641	879
固定負債	376	421	418
負債合計	2,166	1,970	2,312
資本の部			
資本金	2,653	2,687	2,666
資本剰余金	3,505	3,538	3,517
利益剰余金	5,819	6,326	6,195
土地再評価差額金	987	987	987
その他有価証券評価差額金	5	51	15
自己株式	3	14	3
資本合計	10,982	11,601	11,404
負債及び資本合計	13,149	13,571	13,716

中間単体損益計算書より抜粋

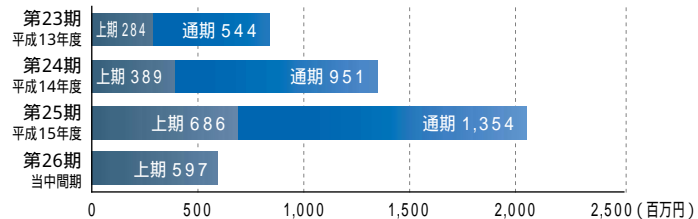
単位:百万円
十万円単位で切り捨て

科目	前中間期 (平成15年1月～平成15年6月)	当中間期 (平成16年1月～平成16年6月)	前期 (平成15年1月～平成15年12月)
売上高	5,511	5,629	10,865
売上原価	3,116	3,093	6,056
売上総利益	2,395	2,536	4,808
販売費及び一般管理費	1,662	1,945	3,440
営業利益	732	590	1,368
営業外収益	99	143	121
営業外費用	2	9	5
経常利益	829	723	1,483
特別利益	0	3	91
特別損失	4	23	6
税引前中間(当期)純利益	826	703	1,568
法人税、住民税及び事業税	326	349	594
法人税等調整額	26	7	15
中間(当期)純利益	526	362	988
前期繰越利益	132	173	132
中間配当額			85
中間(当期)未処分利益	659	536	1,035

[連結]当中間品目別売上高構成比

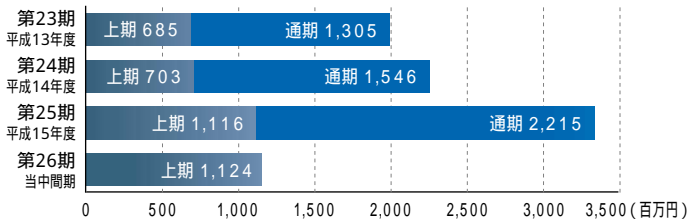


[連結]中間(当期)純利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

[連結]経常利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

会社概要

2004年6月30日現在

設 立	1979年5月25日
資 本 金	26億8,724万円
従 業 員 数	232名(単体) 324名(連結)
本 社 所 在 地	〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
主 要 な 事 業 所	東京営業所(新宿区)

役員一覧

2004年6月30日現在

代表取締役社長	小林	徹
取 締 役	杉 村	竝 三
取 締 役	神 崎	清 賢
取 締 役	小 國	勇
監 査 役(常勤)	松 村	保 男
監 査 役	坂 井	定 信
監 査 役	八 幡	知 行

主な関連会社

2004年6月30日現在

- 【国 内】オプテックス・エフイー株式会社(京都市)
資本金230,000千円(83%出資 連結対象子会社)
オーバルオプテックス株式会社(大津市)
資本金80,000千円(100%出資 連結対象子会社)
技研トラステム株式会社(京都市)
資本金30,030千円(100%出資 連結対象子会社)
ジックオプテックス株式会社(京都市)
資本金150,000千円(41%出資 関連会社)
オフロム株式会社(福井市)
資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
サンオクト株式会社(長浜市)
資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
- 【米 国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【英 国】OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)
資本金2,200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
SECURITY ENCLOSURES LTD.(パークシャー)
資本金0.2千STG£(100%出資 間接所有連結対象子会社)
- 【仏 国】OPTEX SECURITY SAS(サルバーニュ)
資本金270千EURO(100%出資 連結対象子会社)
- 【香 港】OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
資本金21,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【台 湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)
資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【韓 国】OPTEX KOREA CO., LTD.(ソウル)
資本金500,000千KRW(100%出資 連結対象子会社)
- 【オランダ】SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)
資本金143千NLG(30%出資 関連会社)



OPTEX INCORPORATED



OPTEX (EUROPE), LTD.



SECUMATIC B.V.



OPTEX SECURITY SAS



オプテックス・エフイー株式会社



ジックオプテックス株式会社



OPTEX (H.K.), LTD.



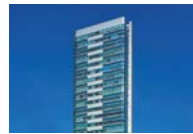
オフロム株式会社



オーバルオプテックス株式会社



本社ビル

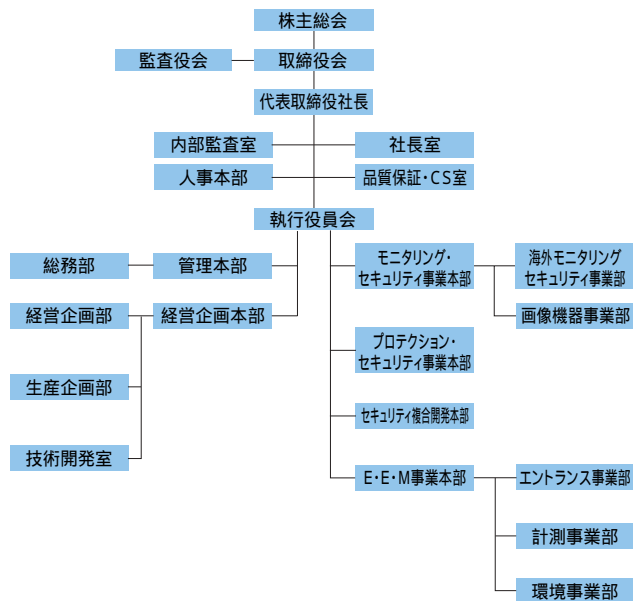


OPTEX KOREA CO.,LTD.



サンオクト株式会社





株主様向けアンケートでいただいた ご意見の一部をご紹介します。

前期末の株主様を対象に「株主様向けアンケート」を実施しました。たくさんの貴重なご意見をいただき、まことにありがとうございました。その中から経営に対するご意見をほんの一部ではありますが、ご紹介させていただきます。

順調な業績推移で25年の歴史の中での資産ストックもすばらしく名実ともに発展される基盤も固くプロテクション分野での活躍を大変期待します。(京都市:男性)

大変シンプルで判りやすい構成でした。今後ともハード・セキュリティのオンリーワンを目指してがんばってください。(滋賀県:男性)

業績好調の由、喜ばしく存じております。昨今は国内の優良企業に対し外資が触手を伸ばしてくる事が多々見受けられますが、是非とも貴社の発展に期待している私共少数株主もある事をお忘れ無く。企業防衛にもご尽力ください。(兵庫県:女性)

以前から株主に対する対応が行き届いている事と、事業に対する心構えが誠実な事が色々な面で感じられ貴社の株主である事をよこばしく思っています。今後とも着実に更なる発展と社会貢献を祈っています。(兵庫県:女性)

事業が順調に発展しておりご苦労様です。株価の上昇、配当の充実、株主を尊重する会社の方針、取り組みにも感謝します。一人暮らし、高齢家庭が増え安全安心対策がこれまで以上に大切になります。(岩手県:男性)

非常に簡潔で明確な事業報告書だと思います。今回の株主総会で御社へ訪問し色々拝見させていただき有意義であったと実感しております。株主への利益還元を重視してられる経営方針に好感を持っております。(千葉県:男性)

社長が委員長となってコンプライアンス推進委員会を設置した事は高く評価するべきと考える。オプテックスの事業内容、製品への信頼は企業としてのコンプライアンスに対する信頼によって高まる面が大きいと認識して頂きたい。(千葉県:男性)

貴社の地域社会への貢献も経営上の一使命という経営理念に基づき全国の学校教育に体験学習の支援をされている事を知り大変素晴らしい事だと思いました。今後も子供たちの為、よろしく願いいたします。(愛知県:女性)

株式の状況

2004年6月30日現在

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	12,894,997株
26期中間株主数	4,670名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,631,450	12.65	—	—
有本 達也	1,415,050	10.97	—	—
栗田 克俊	705,750	5.47	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	561,400	4.35	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	425,050	3.29	—	—
株式会社東京三菱銀行	314,250	2.43	—	—
筧田 寿貞夫	301,800	2.34	—	—
有本 義邦	278,550	2.16	—	—
有本 和子	255,900	1.98	—	—
廣岡 泰	250,500	1.94	—	—

株主メモ

決 算 期 12月31日
定 時 株 主 総 会 3月
同 総 会 権 利 行 使 株 主 確 定 日 12月31日
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 12月31日
なお、中間配当を行うときの中間配当金
受領株主確定日は毎年6月30日
名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(3323)7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国支店
1単元の株式の数 100株
公 告 掲 載 新 聞 名 日本経済新聞

平成15年2月14日開催の取締役会にて、平成14年12月期決算から電磁的方法により決算
公告を行う旨の決議を行いました。決算公告につきましては、下記のアドレスをご参照ください。
ホームページアドレス:<http://www.optex.co.jp/>



オブテックスをより深く
ご理解いただくために、
ホームページをご活用ください。
タイムリーな情報開示を重視し、
「IR情報」も充実しております。

<http://www.optex.co.jp/>

オブテックス株式会社

本 社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
TEL.077-579-8000(代表) FAX.077-579-7100
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル19F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734



新本社ビル概要

構 造 : 4階建て(中央部吹き抜け) 建築面積 : 2,491m²
敷地面積 : 9,710m² 延床面積 : 6,319m²